



平成 30 年 7 月 12 日

各 位

会 社 名 ジョルダン株式会社  
代表者名 代表取締役社長 佐藤 俊和  
( J A S D A Q ・ コード 3 7 1 0 )  
問合せ先 執行役員経営企画室長 岩田 一輝  
電話番号 0 3 - 5 3 6 9 - 4 0 5 1

## MaaS 事業に関する子会社の設立に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 7 月 12 日開催の取締役会において、MaaS 事業への本格参入のため、当社全額出資により子会社を設立することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 設立の目的

当社グループは、ライフスタイルを大きく変える「サービス」の提供として、「乗換案内」の機能強化等による事業推進とともに、その周辺領域である位置や移動に関する各種事業（コンテンツ提供のみならずハードウェアやリアルな移動手段の提供を含む）への展開を進め、時間短縮や効率化・省資源化といった価値を提供していく方針です。その上で、「移動に関する No.1 ICT カンパニー」としての地位を確立していくことを経営戦略としております。

この度、その流れをさらに加速し、「MaaS (Mobility as a Service)」(モビリティのサービス化：公共交通機関やレンタカー、タクシー等の移動手段を組み合わせ、一括して利用できるサービスとして提供するもの)の事業展開を進めていく必要があるものと判断し、下記子会社を設立することといたしました。

当社グループが提供する「乗換案内」は、様々な移動手段の情報を提供するサービスであり、月間検索回数で 2 億回以上、月間利用者数で約 1,400 万人と、移動手段を求める多くの方々に広くご利用いただいております。この基盤を活用し、既に一部公共交通機関のチケット販売や各種旅行商品の予約・販売等を行っておりますが、今回の子会社設立により、「MaaS」事業に本格参入し、実際の移動手段の提供をさらに進め、利便性の向上と新たな収益源の獲得を目指してまいります。特に、当該事業展開に当たり、実際の移動手段を保有する各交通機関等との提携が不可欠となることから、当該新設子会社を活用し、提携先の拡大を進めてまいります。

## 2. 設立する子会社の概要

|                     |  |                                   |
|---------------------|--|-----------------------------------|
| (1) 名 称             | J MaaS 株式会社<br>(英文) J MaaS Corporation |                                   |
| (2) 所 在 地           | 東京都新宿区新宿二丁目 5 番 10 号                   |                                   |
| (3) 代表者の役職・氏名       | 代表取締役社長 佐藤 俊和                          |                                   |
| (4) 事 業 内 容         | ICT を活用した移動手手段の手配・販売・提供サービス等           |                                   |
| (5) 資 本 金           | 50 百万円                                 |                                   |
| (6) 設 立 年 月 日       | 平成 30 年 7 月 (予定)                       |                                   |
| (7) 大株主及び持株比率       | 当社 100%                                |                                   |
| (8) 上場会社と当該会社との間の関係 | 資 本 関 係                                | 当社が当該会社の株式の 100%を保有いたします。         |
|                     | 人 的 関 係                                | 当社代表取締役社長 佐藤俊和が当該会社の代表者を兼任する予定です。 |
|                     | 取 引 関 係                                | 現時点における該当事項はありません。                |

## 3. 今後の見通し

本件子会社設立による平成 30 年 9 月期の当社連結業績に与える影響については現時点では軽微であると見込んでおりますが、今後開示すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

以 上